

政権公約を問う

読売新聞インタビュー、2003年10月26日朝刊

「安心できる社会保障制度を」(自民党)、「若者からも信頼される安心の年金制度を作る」(民主党)——2004年に制度改革が予定されている年金問題は、各党とも政権公約(マニフェスト)で取り上げた。だが、内容にはあいまいさが目立ち、国民の年金に対する不安をめぐり内容にはなっていない。

年金財政を生み出すため、すでに政府・与党は基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1に引き上げることを決めている。そのために必要な2兆7000億円の財源が決まっていない。自民党は引き上げ期限を示さず、民主党は予算のムダを削って生まれる財源で5年間で引き上げるとした。

「そもそも2分の1にするとどういう結果になるのか」と疑問視するのは高山憲之一橋大教授(公共経済学)だ。

「保険料の上限を抑えるために国庫負担の2分の1引き上げを決めた。何を財源とするかは別として、最終的には増税になるだろう。経済的に余裕のある人にも税負担の年金をその分多く支給することになる。それで増税に大方の賛成は本当に得られるのか。また、保険料引き上げを各党がそれぞれどう考えているか、わからない。自民党は、厚生労働省に年金改革案の作成を丸投げしたはずはないが、厚生労働省の考え方とどこが違うのか、はっきりさせてほしい」(高山)

(取材：政治部 渡辺嘉久記者)